

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第46期

決算日 2021年3月8日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2021年3月8日に第46期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第42期(2019年3月7日)	円 9,442	円 40	% 1.8	ポイント 366.58	% 2.0	% —	% 94.4	% —	百万円 8,262
第43期(2019年9月9日)	9,715	40	3.3	380.17	3.7	—	96.0	△17.9	8,678
第44期(2020年3月9日)	9,692	40	0.2	378.53	△0.4	—	95.1	—	7,743
第45期(2020年9月7日)	9,391	40	△2.7	366.96	△3.1	—	98.1	12.8	7,121
第46期(2021年3月8日)	9,383	40	0.3	365.20	△0.5	—	98.9	—	7,271

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年9月7日	円 9,391	% —	ポイント 366.96	% —	% —	% 98.1	% 12.8
9月末	9,424	0.4	368.23	0.3	—	91.2	—
10月末	9,418	0.3	367.45	0.1	—	96.4	6.4
11月末	9,429	0.4	367.99	0.3	—	99.1	6.4
12月末	9,450	0.6	368.15	0.3	—	95.8	—
2021年1月末	9,435	0.5	366.85	△0.0	—	100.9	—
2月末	9,366	△0.3	363.04	△1.1	—	96.6	10.5
(期末) 2021年3月8日	9,423	0.3	365.20	△0.5	—	98.9	—

*騰落率は期首比です。

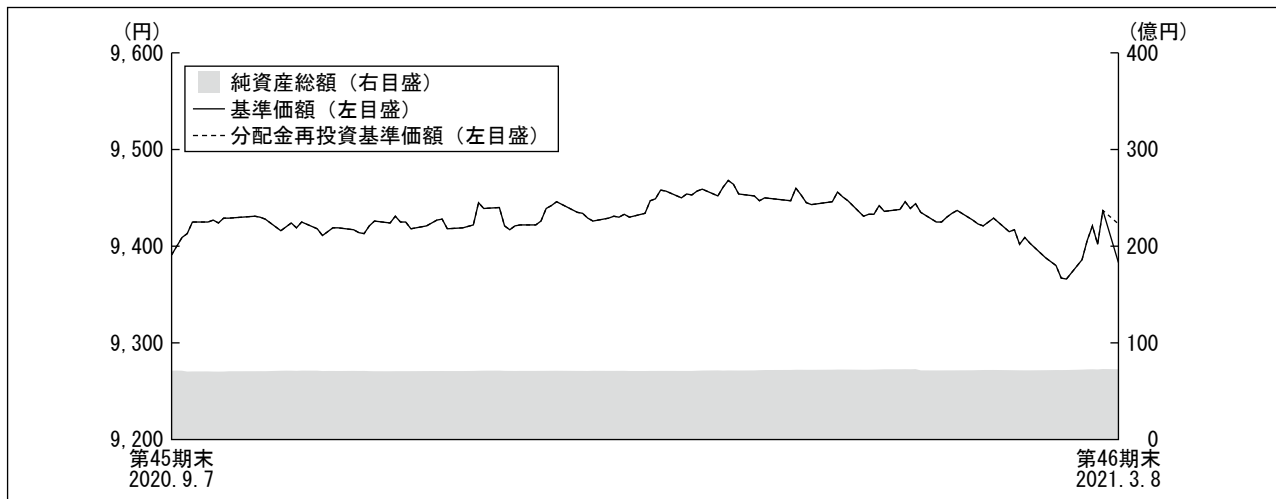
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第46期首：9,391円

第46期末：9,383円 (既払分配金 40円)

騰落率：+0.3% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことなどが要因となりました。

(下落要因)

2021年の初めから期末にかけて国内長期金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したことなどが要因となりました。

【投資環境】

期首の10年国債利回りは0.04%でスタートしました。期首から2021年1月前半まで、10年国債利回りは0%から0.05%の狭いレンジで推移しました。

しかし1月後半以降は、米国追加財政刺激策の拡大観測を背景に米国長期金利が急上昇したことや、日本銀行が市場機能を維持する観点から長期金利の変動幅拡大を容認する姿勢を示唆したことなどから、長期・超長期年限を中心に国内金利も動意付き、従来のレンジを超えて上昇する展開となりました。結局、10年国債利回りは、一時マイナス金利政策導入前の2016年1月以来となる0.1%台後半まで上昇した後、0.125%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスは0.5%下落しました。

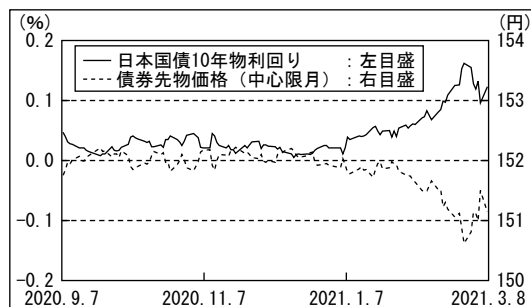
【ポートフォリオ】

ポートフォリオについては、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入れ替え売買を機動的に実施しました。

債券種別構成は、国債、地方債、特殊債（RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。国債利回りが低位で膠着するなか、日本銀行による企業資金繰り支援強化や社債買い入れオペ増額等により、引き続き国内クレジット市場の投資環境が良好であることから、普通社債等の構成比率を高位に維持しました。

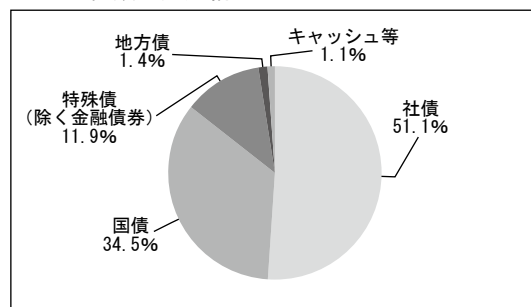
期末の現物債組入比率は98.9%でした。保有債券種別の構成比率は、日本国債34.5%、地方債1.4%、特殊債（RMBS等）11.9%、普通社債51.1%となりました。

市況の推移



種類別資産構成

(2021年3月8日現在)



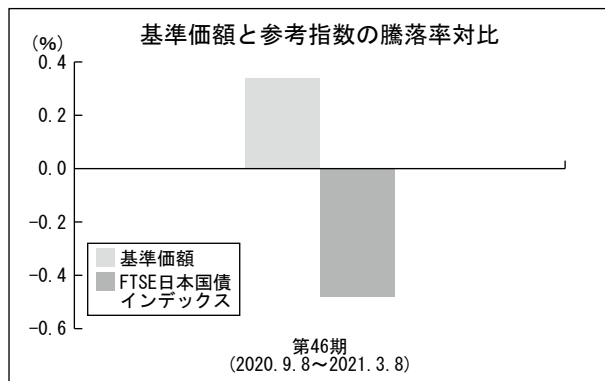
*純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第46期	
	2020年9月8日 ～2021年3月8日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.42
当期の収益 (円)		15
当期の収益以外 (円)		24
翌期繰越分配対象額 (円)		785

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗と、米国を主導とする追加財政出動への期待から、グローバルに経済成長率の上方修正が進んでいます。同時にインフレ懸念や金融当局の上昇容認姿勢を受けて米国長期金利が不安定感を増しており、国内長期金利も少なからず影響を受けています。

日本銀行は市場機能を維持する観点から、長期金利の変動を容認する姿勢を明確化していますが、上昇ペースが一段と加速した場合は、株式市場や社債市場等のリスク資産が動揺する可能性が高いことから、当面は金融緩和スタンスの継続を強調すると見込まれます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション*を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

1万口当りの費用明細

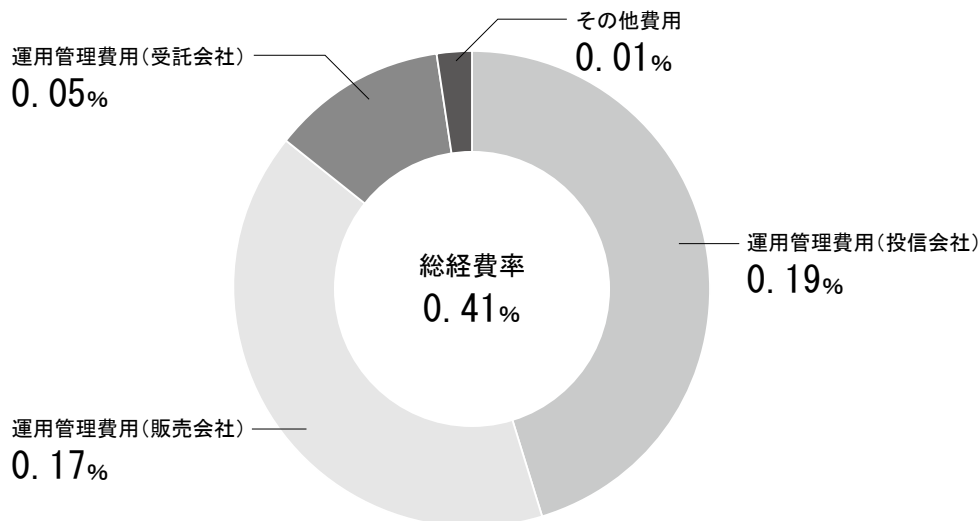
項目	当期		項目の概要
	2020年9月8日～2021年3月8日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.203%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,420円です。
（投信会社）	（9）	（0.093）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.085）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（2）	（0.025）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（0）	（0.001）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.208	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.41%です。

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2020年9月8日から2021年3月8日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,401,272	千円 3,683,362
	地方債証券	100,000	100,893
	特殊債証券	300,000	178,748 (17,001)
	社債証券	4,900,011	4,427,517 (100,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 2,422	百万円 3,335	百万円 755	百万円 752

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2020年9月8日から2021年3月8日まで)

■公社債

買付銘柄		当期	
		付金額	売付金額
361 10年国債	千円 1,097,371	359 10年国債	千円 503,961
68 30年国債	744,827	173 20年国債	498,080
360 10年国債	402,825	68 30年国債	493,842
175 20年国債	303,183	360 10年国債	403,391
173 20年国債	299,852	361 10年国債	401,214
174 20年国債	250,563	67 30年国債	298,400
69 30年国債	203,305	24 30年国債	268,172
13 セブンアンドアイ	200,000	168 20年国債	200,972
87 日立キャピタル	200,000	175 20年国債	200,257
157 東日本旅客鉄	100,003	152 20年国債	114,078

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

利害関係人との取引状況等

(2020年9月8日から2021年3月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 8,701	百万円 599	% 6.9	百万円 8,390	百万円 475	% 5.7

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買付額	売付額	期末保有額
債 券	百万円 —	百万円 200	百万円 —

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
公 社 債		百万円 4,400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月8日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	2,500,000 (2,100,000)	2,510,671 (2,078,069)	34.5 (28.6)	— (—)	34.5 (28.6)	— (—)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	(100,000)	(99,699)	1.4 (1.4)	— (—)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	836,864 (836,864)	866,932 (866,932)	11.9 (11.9)	— (—)	11.9 (11.9)	— (—)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	3,708,000 (3,708,000)	3,712,997 (3,712,997)	51.1 (51.1)	— (—)	35.8 (35.8)	13.7 (13.7)	13.7 (13.7)	1.5 (1.5)
合 計	7,144,864 (6,744,864)	7,190,300 (6,757,698)	98.9 (92.9)	— (—)	83.7 (77.7)	13.7 (13.7)	13.7 (13.7)	1.5 (1.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期末													
	格	付	利	率	額	面金額	評	価	額	償	還	年	月	日
(国債証券)														
21 物価連動国債	AAA		0.1000	%	100,000	千円	102,277	千円				2026/03/10		
361 10年国債	AAA		0.1000		700,000		699,321					2030/12/20		
154 20年国債	AAA		1.2000		200,000		225,538					2035/09/20		
161 20年国債	AAA		0.6000		200,000		207,064					2037/06/20		
171 20年国債	AAA		0.3000		100,000		96,898					2039/12/20		
173 20年国債	AAA		0.4000		200,000		197,002					2040/06/20		
174 20年国債	AAA		0.4000		150,000		147,592					2040/09/20		
175 20年国債	AAA		0.5000		100,000		100,270					2040/12/20		
64 30年国債	AAA		0.4000		100,000		93,086					2049/09/20		
67 30年国債	AAA		0.6000		200,000		195,852					2050/06/20		
68 30年国債	AAA		0.6000		250,000		244,780					2050/09/20		
69 30年国債	AAA		0.7000		200,000		200,990					2050/12/20		
小計	—	小	—		2,500,000		2,510,671					—		
(地方債証券)														
19 東京都30年	A+		0.7250		100,000		99,699					2050/09/20		
小計	—	小	—		100,000		99,699					—		
(特殊債券（除く金融債券）)														
9 東京都住宅供給	AA		2.7500		100,000		120,311					2029/06/20		
S14 住宅機構RMBS	AAA		1.7000		9,676		9,687					2032/05/10		
42 地方公共団20	AA+		0.9990		100,000		108,451					2035/01/26		
11 住宅金融RMBS	AAA		0.9200		29,067		29,078					2038/06/10		
86 住宅機構RMBS	AAA		1.0000		50,057		52,029					2049/07/10		
112 住宅機構RMBS	AAA		0.3300		162,040		161,748					2051/09/10		
129 住宅機構RMBS	AAA		0.4600		86,904		87,312					2053/02/10		
162 住宅機構RMBS	AAA		0.3500		99,248		98,920					2055/11/10		
164 住宅機構RMBS	AAA		0.3300		99,872		99,482					2056/01/10		
165 住宅機構RMBS	AAA		0.3600		100,000		99,910					2056/02/10		
小計	—	小	—		836,864		866,932					—		
(普通社債券)														
495 関西電力	AA-		0.7460		8,000		8,029					2021/09/17		
5 イオンFS	A		0.2300		100,000		100,034					2022/05/27		
26 芙蓉総合リース	A+		0.0300		100,000		99,589					2023/10/20		
13 セブンアンドアイ	AA+		0.0600		100,000		100,005					2023/12/20		
87 日立キャピタル	A+		0.0600		200,000		199,398					2024/01/19		
15 アサヒグループHD	AA-		0.0010		100,000		99,957					2024/03/15		
79 アコム	A+		0.2900		100,000		99,514					2025/02/28		
38 東京電力パワー	A		0.5800		100,000		101,256					2025/07/16		
4 みずほリース	A+		0.2400		100,000		99,865					2025/10/07		
27オリエントコーポレーション	A-		0.3300		100,000		99,062					2026/01/22		
58 阪急阪神HLDG	AA-		0.0900		100,000		99,895					2026/02/26		

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘	柄	当 期 末															
		格	付	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)					%			千円			千円						
16	アサヒグループHD	AA-			0.0800		100,000			99,904				2026/03/13			
9	三菱UFJFG劣FR	A+			0.3500		100,000			100,060				2026/07/13			
9	ソフトバンク	AA-			0.4800		100,000			99,525				2027/12/03			
17	NTTファイナンス	AAA			0.2800		100,000			100,240				2027/12/20			
22	パナソニック	A			0.2900		100,000			99,198				2027/12/24			
72	電源開発	AA+			0.3500		100,000			100,003				2031/01/20			
30	光通信	A			0.9800		100,000			99,310				2031/01/31			
43	東京電力パワー	A			1.4200		100,000			104,910				2041/01/21			
3A	日本生命劣後FR	--			1.1200		100,000			99,680				2051/04/27			
1	ドンキホーテHD 劣FR	A-			1.4900		100,000			101,788				2053/11/28			
71	西日本旅客鉄	AA			0.9560		100,000			99,354				2059/12/24			
47	東京地下鉄	AAA			0.9090		100,000			97,549				2060/09/17			
3	東京建物劣FR	BBB			1.1300		100,000			98,980				2061/02/10			
5	三菱商事劣後FR	A			0.6900		200,000			200,292				2076/09/13			
1	サントリーHD劣後FR	A			0.6800		100,000			100,571				2078/04/25			
1	武田薬品劣後FR	A			1.7200		100,000			102,890				2079/06/06			
1	住友生命劣ローン	A			0.6600		100,000			100,070				2079/06/26			
1	大阪瓦斯 劣FR	AA-			0.4400		100,000			99,749				2079/12/12			
2	住友化学 劣FR	A-			0.8400		100,000			100,150				2079/12/13			
1	東京海上 劣FR	AAA			0.9600		100,000			100,817				2079/12/24			
1	アイシン精機 劣FR	A			0.4000		100,000			99,015				2080/02/28			
1	アサヒグループHD劣FR	A			0.9700		100,000			101,137				2080/10/15			
1	九州電力劣後FR	A			0.9900		100,000			101,158				2080/10/15			
5	三井住友海劣FR	AA+			1.0200		100,000			99,650				2081/02/07			
1	丸紅 劣後FR	A-			0.8200		100,000			100,385				2081/03/04			
小	計	-			-		3,708,000			3,712,997				-			
合	計	-			-		7,144,864			7,190,300				-			

*格付は、原則、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

投資信託財産の構成

2021年3月8日現在

項	目	当 期 末				
		評	価	額	比	率
公	社			千円		%
	債			7,190,300		95.3
コ	ー			351,427		4.7
ル	・					
ロ	ー					
ン	等					
、	そ					
の	の					
他	他					
投	資			7,541,728		100.0
信	託					
財	産					
総	額					

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,541,728,212円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,779,421
公 社 債(評価額)	7,190,300,360
未 収 利 息	9,977,475
前 払 費 用	670,956
(B) 負 債	270,120,722
未 払 金	200,000,000
未 払 収 益 分 配 金	30,997,677
未 払 解 約 金	24,362,578
未 払 信 託 報 酬	14,486,482
そ の 他 未 払 費 用	273,985
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,271,607,490
元 本	7,749,419,315
次 期 繰 越 損 益 金	△ 477,811,825
(D) 受 益 権 総 口 数	7,749,419,315口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9.383円

* 元本状況

期首元本額 7,582,913,177円

期中追加設定元本額 1,196,014,997円

期中一部解約元本額 1,029,508,859円

* 元本の欠損 477,811,825円

損益の状況

自2020年9月8日
至2021年3月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,170,452円
受 取 利 息	20,274,965
支 払 利 息	△ 104,513
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,650,644
売 買 益	51,052,103
売 買 損	△ 40,401,459
(C) 先 物 取 引 等 損 益	4,903,971
取 引 益	5,465,143
取 引 損	△ 561,172
(D) 信 託 報 酬 等	△ 14,767,011
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	20,958,056
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,138,016
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△444,634,188
(配 当 等 相 当 額)	(491,301,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△935,935,931)
(H) 計 (E+F+G)	△446,814,148
(I) 収 益 分 配 金	△ 30,997,677
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△477,811,825
追 加 信 託 差 損 益 金	△444,634,188
(配 当 等 相 当 額)	(491,301,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△935,935,931)
分 配 準 備 積 立 金	117,415,876
繰 越 損 益 金	△150,593,513

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	11,832,998円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	491,301,743
(D) 分 配 準 備 積 立 金	136,580,555
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	639,715,296
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(825.5)
収 益 分 配 金	30,997,677
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。